

「企業立地に関する自治体に求める施策アンケート調査」

集計報告書

平成 29 年 12 月調査



I. 調査概要

1. 調査対象

東京商工リサーチ企業情報ファイルから、下記条件にて抽出された、全国大手製造業関連 2,647 社、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、山梨県中小企業製造業関連 6,413 社、大手情報通信業関連、大手仲介事業者関連、大手物流業関連 944 社、合計 10,004 件に対してアンケート調査を実施しました。

【企業情報 抽出条件】

1. 全国大手製造業関連(2,647 社)

【条件 1】 製造業

業種名	繊維工業、印刷・同関連業、油脂加工・洗剤・界面・塗料製造業、医薬品製造業、化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、計量・測定・理化学機械等製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、電子デバイス製造業電子部品製造業、電子回路製造業、ユニット部品製造業、他の電子部品・回路・デバイス製造、発電・送配電用電気機械器具製造業、その他の産業用電気機械器具製造業、電球・電気照明器具製造業、一次電池(乾電池, 湿電池)製造業、電子応用装置製造業、電気計測器製造業、情報通信機械器具製造業、自動車・同附属品製造業、鉄道車両・同部分品製造業、航空機・同附属品製造業、産業用運搬車両・同部分品製造業	2,647
業種コード	11、15、164、165、166、20、24、26、273、274、275、281、282、284、285、289、291、2929、294、2952、296、297、30、311、312、314、315	
資本金	1 億円以上	
最新売上	50 億円以上	

小計①

2,647

2. 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、山梨県中小企業製造業関連(6,413 社)

【条件 2-1】 製造業

所在地	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県	4,254
所在地コード	33、34、35、36、44	
業種名	繊維工業、なめし革・同製品・毛皮製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子デバイス製造業、電子部品製造業、電子回路製造業、ユニット部品製造業、他の電子部品・回路・デバイス製造、情報通信機械器具製造業、自動車・同附属品製造業、鉄道車両・同部分品製造業、航空機・同附属品製造業、産業用運搬車両・同部分品製造業	
業種コード	11、20、26、27、281、282、284、285、289、30、311、312、314、315	
資本金	1001 万以上 1 億円以下	

【条件 2-2】 製造業

所在地	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県	2,159
所在地コード	33、34、35、36、44	
業種名	印刷・同関連業、金属製品製造業	
業種コード	15、24	
資本金	1001 万以上 1 億円以下	
最新売上	2 億円以上	

小計② 6,413

3. 大手情報通信業関連、大手仲介事業者関連、大手物流業関連(944 社)

【条件 3-1】 データセンター①

営業種目	データセンター	65
------	---------	----

【条件 3-2】 銀行、データセンター②

業種名	銀行業、生命保険業、損害保険業	286
業種コード	62、671、672	

【条件 3-3】 情報通信サービス(ソフトウェア、システム開発関連)、物流業

業種名	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、道路貨物運送業、倉庫業	551
業種コード	391、392、44、47	
資本金	10 億円以上	

【条件 3-4】 建設業、不動産業

業種名	総合工事業、不動産取引業、不動産賃貸業・管理業	42
業種コード	6、68、69	
資本金	500 億円以上	

小計③ 944

合計(①+②+③) 10,004

2. 回答件数・回答率

アンケート発送数：10,004 件

		社数
全体発送数		10,004 社
	東京都	5,003 社
	東京都外	5,001 社
アンケート回答者数		1,621 社
	東京都	890 社
	東京都外	731 社
回収率		16.20 %
	東京都	17.78 %
	東京都外	14.61 %
立地検討企業		498 社
	東京都	293 社
	東京都外	205 社

3. 調査方法

郵送調査により実施。

発送物

- ・挨拶状 A4 モノクロ片面印刷
- ・調査票 A3 モノクロ片面印刷二つ折り加工
- ・返信用封筒 長3 モノクロ片面印刷（東京都封筒）
- ・発送用封筒 角2 モノクロ片面印刷（東京都封筒）

4. 調査実施期間

発 送 日：平成29年11月10日

回答締切日：平成29年12月1日

最終回答日：平成29年12月20日

5. 調査実施機関

株式会社URリンケージ

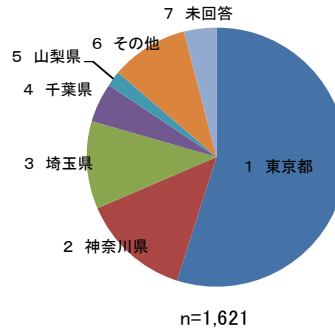
Ⅱ. 集計結果

【回答企業属性】

1. 都道府県

「1 東京都」が最も多く890件54.9%。次に多いのが「2 神奈川県」が222件13.7%。東京都及び隣接県で全体の約86%を占める。

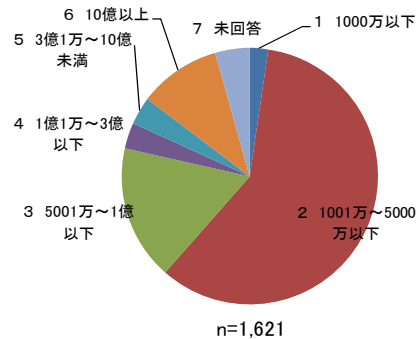
項目	件数	今回
1 東京都	890 件	54.9 %
2 神奈川県	222 件	13.7 %
3 埼玉県	177 件	10.9 %
4 千葉県	79 件	4.9 %
5 山梨県	31 件	1.9 %
6 その他	157 件	9.7 %
7 未回答	65 件	4.0 %
合計	1,621 件	100 %



2. 資本金

「2 1001万～5000万以下」が最も多く960件59.2%。次に多いのが「3 5001万～1億以下」が275件17%。製造業では中小企業と言われる資本金3億円以下が全体の約82%を占める。

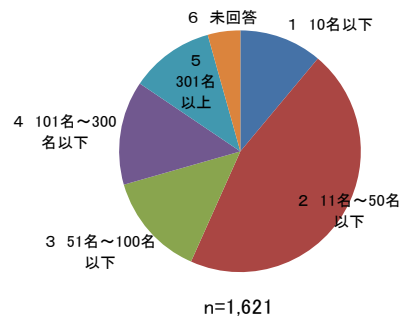
項目	件数	今回
1 1000万以下	37 件	2.3 %
2 1001万～5000万以下	960 件	59.2 %
3 5001万～1億以下	275 件	17.0 %
4 1億1万～3億以下	54 件	3.3 %
5 3億1万～10億未満	57 件	3.5 %
6 10億以上	168 件	10.4 %
7 未回答	70 件	4.3 %
合計	1,621 件	100 %



3. 従業員数

「2 11名～50名以下」が最も多く738件45.5%。次に多いのが「3 51名～100名以下」と「4 101名～300名以下」が225件13.9%。製造業では中小企業と言われる従業員数300名以下が全体の約84%を占める。

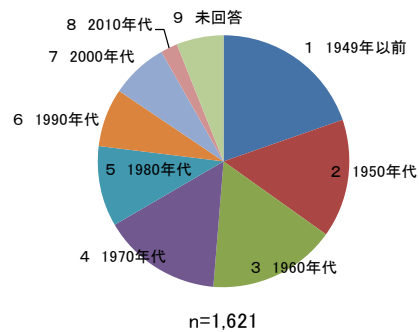
項目	件数	今回
1 10名以下	180 件	11.1 %
2 11名～50名以下	738 件	45.5 %
3 51名～100名以下	225 件	13.9 %
4 101名～300名以下	225 件	13.9 %
5 301名以上	183 件	11.3 %
6 未回答	70 件	4.3 %
合計	1,621 件	100 %



4. 創業年

「1 1949年以前」が最も多く319件19.7%。次に多いのが「3 1960年代」が267件16.5%。老舗企業と言われる業歴30年以上は、全体の約77%を占め、業歴10年未満の企業は、全体の約2%。

項目	件数	今回
1 1949年以前	319 件	19.7 %
2 1950年代	246 件	15.2 %
3 1960年代	267 件	16.5 %
4 1970年代	248 件	15.3 %
5 1980年代	167 件	10.3 %
6 1990年代	121 件	7.5 %
7 2000年代	120 件	7.4 %
8 2010年代	35 件	2.2 %
9 未回答	98 件	6.0 %
合計	1,621 件	100 %

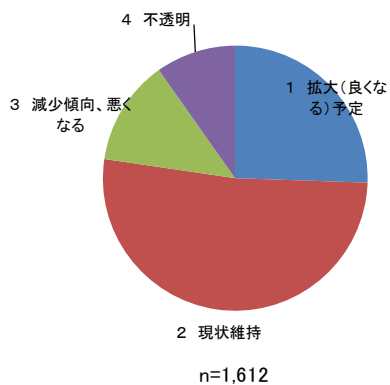


【 I . 企業の動向について伺います。】

問1 現在、企業の事業(生産)見通しについてどのような状況でしょうか。

「1 拡大(良くなる)予定」と回答した企業が25.6%。「2 現状維持」が51.7%。「3 減少傾向、悪くなる」が12.9%。「4 不透明」が9.8%となっている。

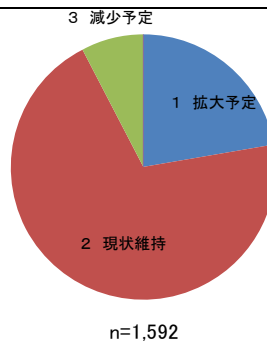
項目	件数	今回
1 拡大(良くなる)予定	412 件	25.6 %
2 現状維持	834 件	51.7 %
3 減少傾向、悪くなる	208 件	12.9 %
4 不透明	158 件	9.8 %
合計	1,612 件	100 %



問2 企業の設備投資の見通しについて、どのような状況でしょうか。

「1 拡大予定」と回答した企業が22.2%。「2 現状維持」が70.2%。「3 減少予定」が7.6%となっている。

項目	件数	今回
1 拡大予定	354 件	22.2 %
2 現状維持	1,117 件	70.2 %
3 減少予定	121 件	7.6 %
合計	1,592 件	100 %

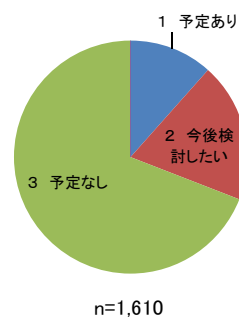


【Ⅱ. 現在の立地における課題や目的について伺います。】

問3 現在、事業所等の新設、移転、増設等の検討の予定があるでしょうか。

「1 予定あり」と回答した企業が11.6%。「2 今後検討したい」が19.3%。「3 予定なし」が69.1%となっている。

項目	件数	今回
1 予定あり	187 件	11.6 %
2 今後検討したい	311 件	19.3 %
3 予定なし	1,112 件	69.1 %
合計	1,610 件	100 %

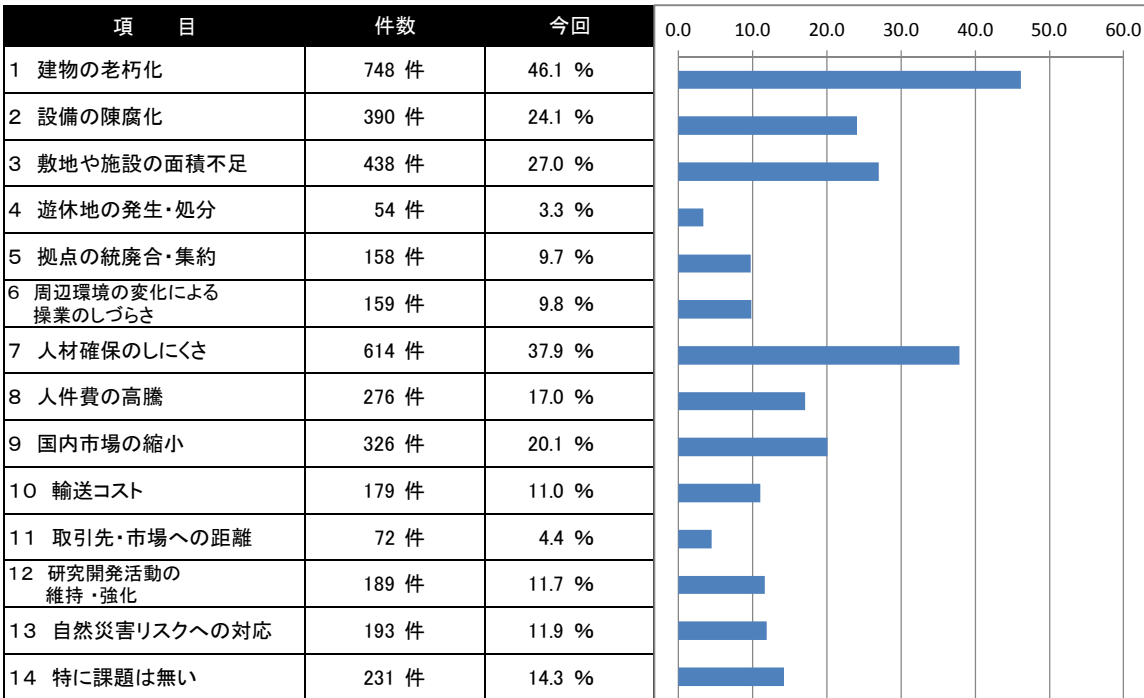


問4 現在地における事業所や作業環境等の課題事項についてお教えてください。(複数回答可)

【全体】

課題事項について最も高かったのは「1 建物の老朽化」で46.1%。次いで「7 人材確保のしにくさ」が37.9%。「3 敷地や施設の面積不足」が27%。「2 設備の陳腐化」が24.1%と続いている。

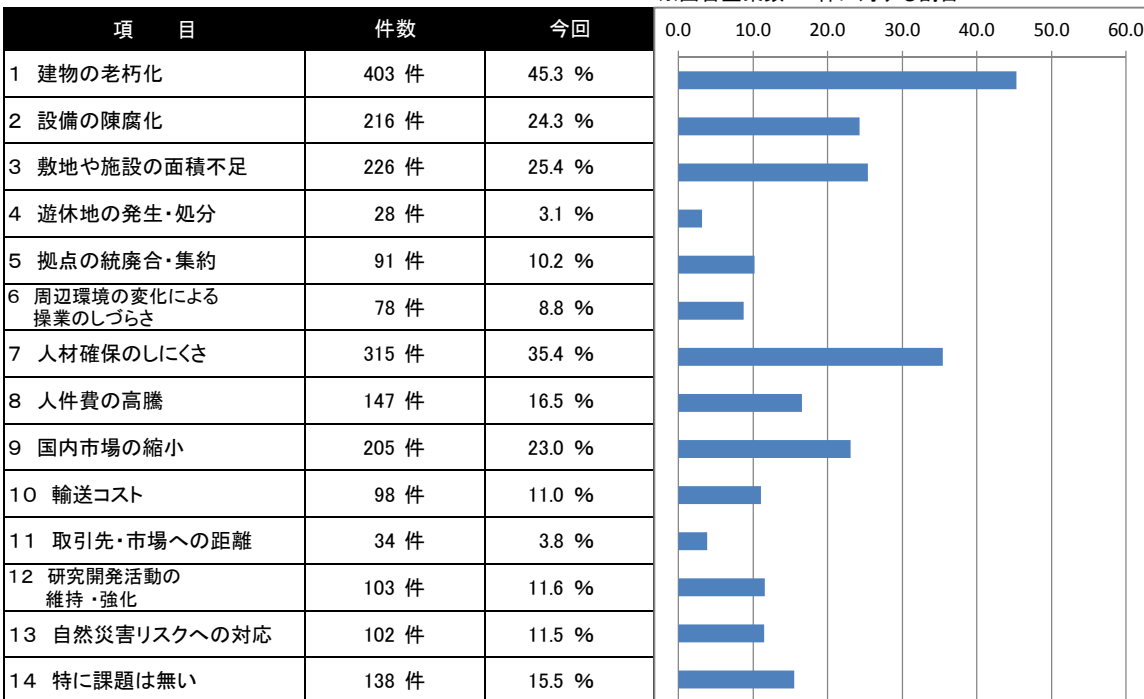
※回答企業数1,621件に対する割合



【東京都内立地企業の回答】

東京都内立地企業で最も高かったのは「1 建物の老朽化」で45.3%。次いで「7 人材確保のしにくさ」が35.4%。「3 敷地や施設の面積不足」が25.4%。「2 設備の陳腐化」が24.3%と続いている。

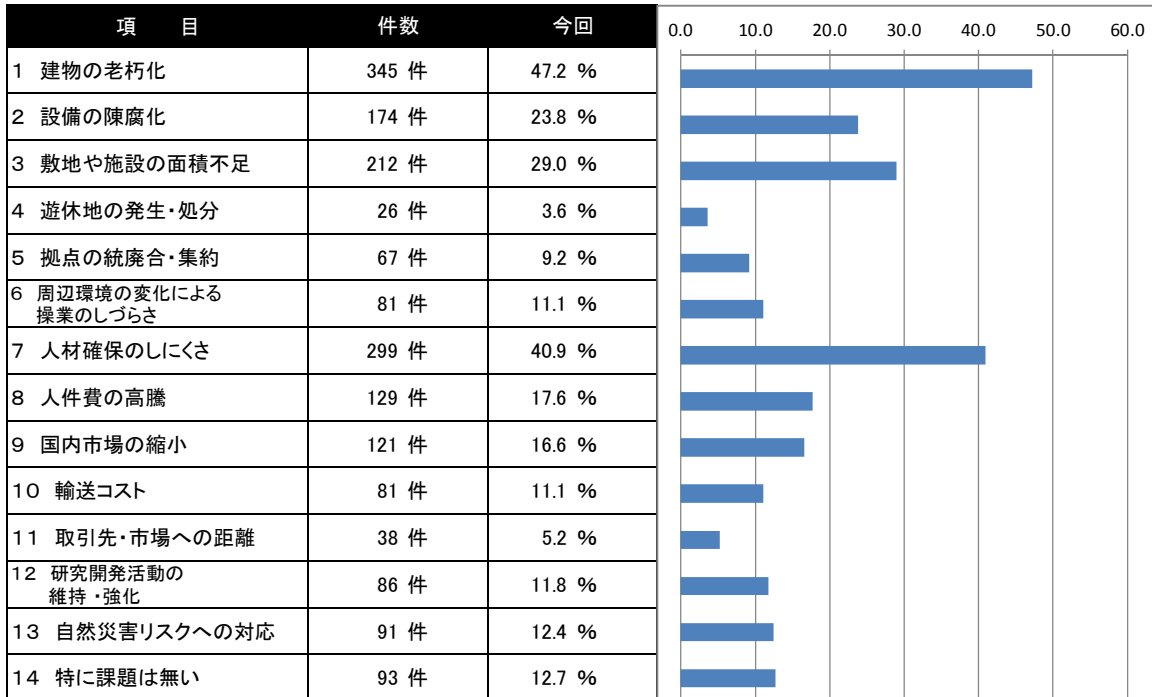
※回答企業数890件に対する割合



【東京都外立地企業の回答】

東京都外立地企業で最も高かったのは「1 建物の老朽化」で47.2%。次いで「7 人材確保のしにくさ」が40.9%。「3 敷地や施設の面積不足」が29%。「2 設備の陳腐化」が23.8%と続いている。

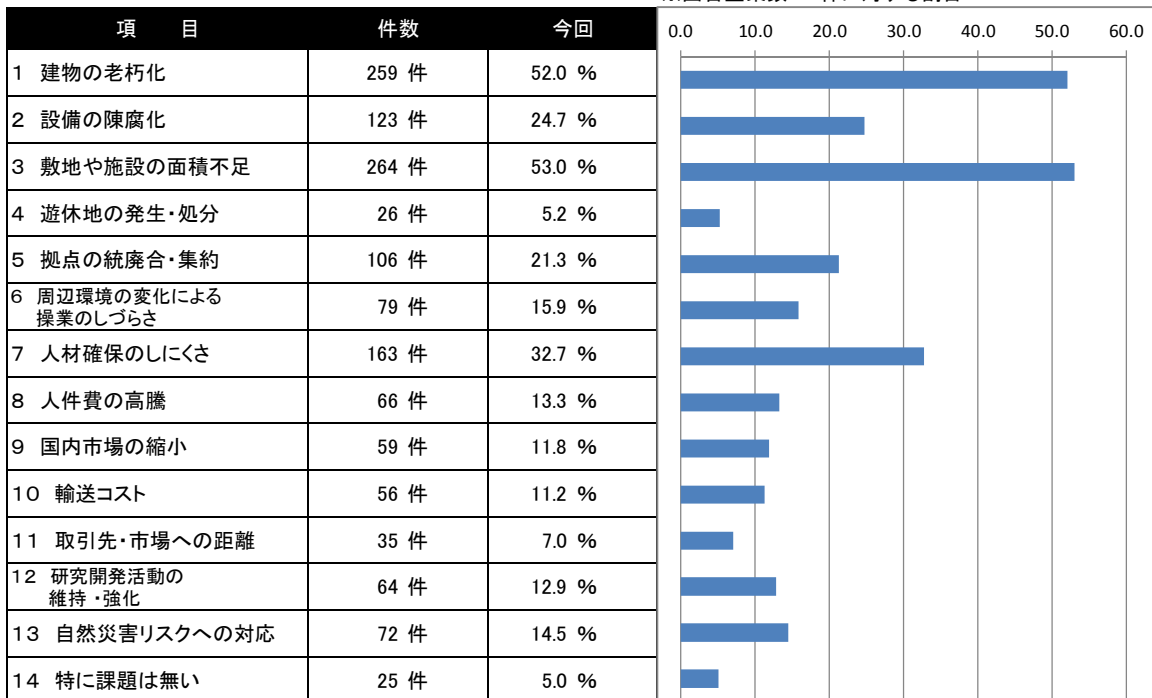
※回答企業数731件に対する割合



【立地予定あり、今後検討企業の回答】

立地予定あり、今後検討企業で最も高かったのは「3 敷地や施設の面積不足」で53%。次いで「1 建物の老朽化」が52%。「7 人材確保のしにくさ」が32.7%。「2 設備の陳腐化」が24.7%と続いている。

※回答企業数498件に対する割合

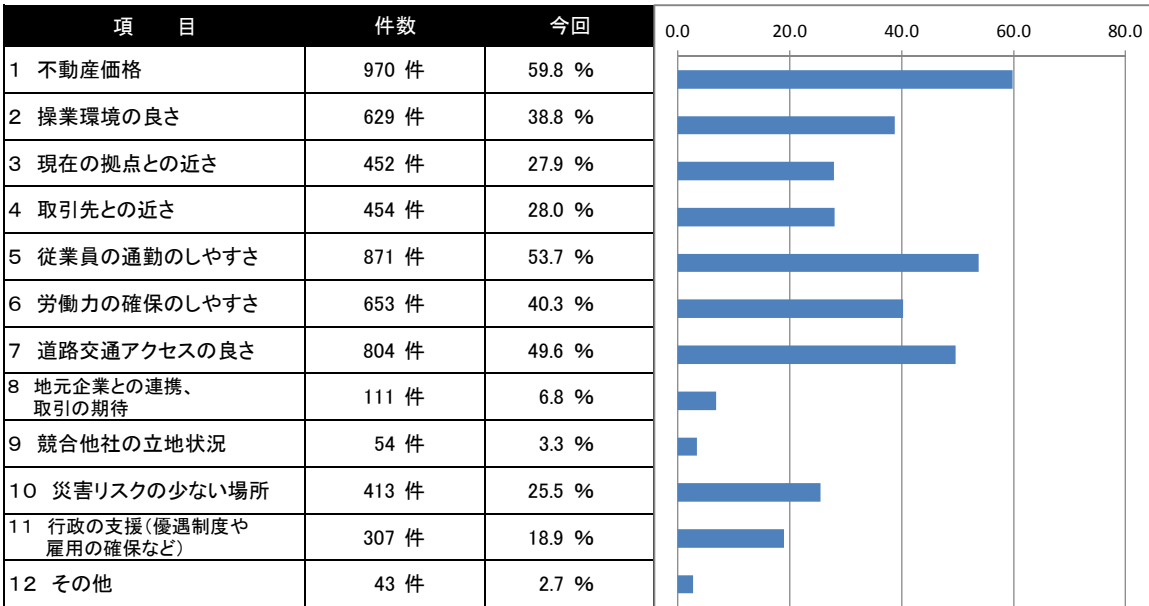


問5 立地を検討する際の重要視する点をあげてください。(複数回答可)

【全体】

重要視する点について最も高かったのは「1 不動産価格」で59.8%。次いで「5 従業員の通勤のしやすさ」が53.7%。「7 道路交通アクセスの良さ」が49.6%。「6 労働力の確保のしやすさ」が40.3%。「2 操業環境の良さ」が38.8%と続いている。

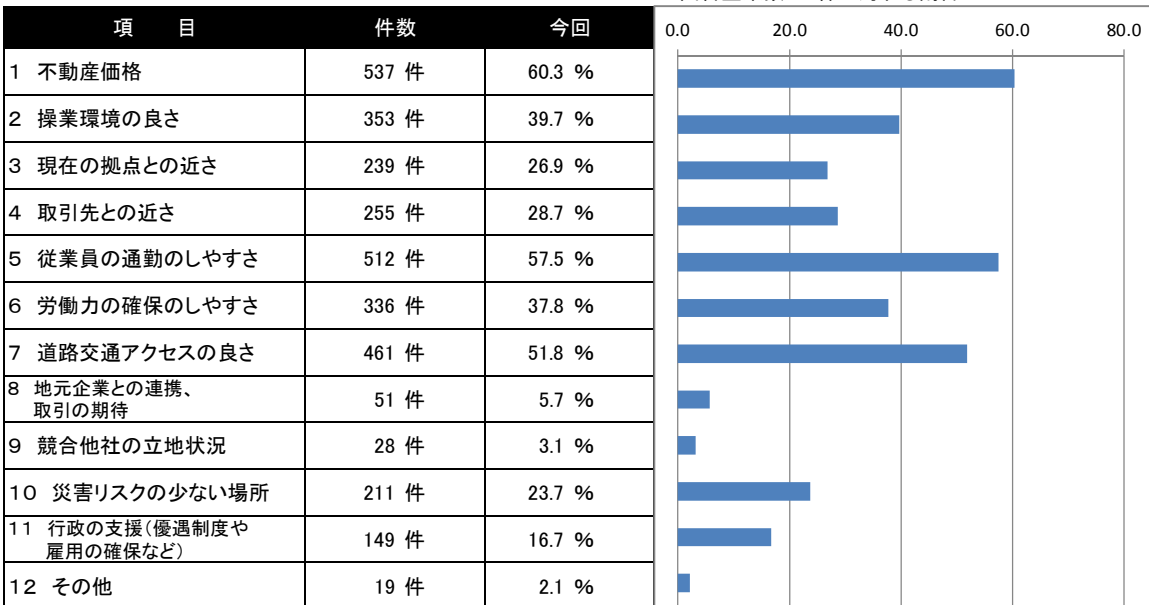
※回答企業数1,621件に対する割合



【東京都内立地企業の回答】

東京都内立地企業で最も高かったのは「1 不動産価格」で60.3%。次いで「5 従業員の通勤のしやすさ」が57.5%。「7 道路交通アクセスの良さ」が51.8%。「2 操業環境の良さ」が39.7%。「6 労働力の確保のしやすさ」が37.8%と続いている。

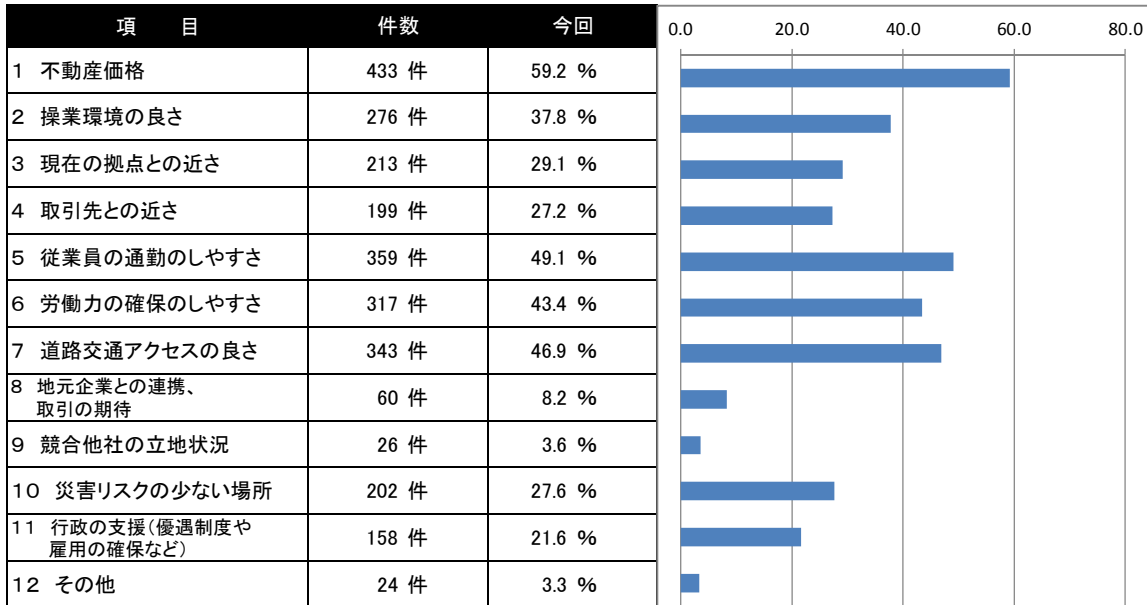
※回答企業数890件に対する割合



【東京都外立地企業の回答】

東京都外立地企業で最も高かったのは「1 不動産価格」で59.2%。次いで「5 従業員の通勤のしやすさ」が49.1%。「7 道路交通アクセスの良さ」が46.9%。「6 労働力の確保のしやすさ」が43.4%。「2 操業環境の良さ」が37.8%と続いている。

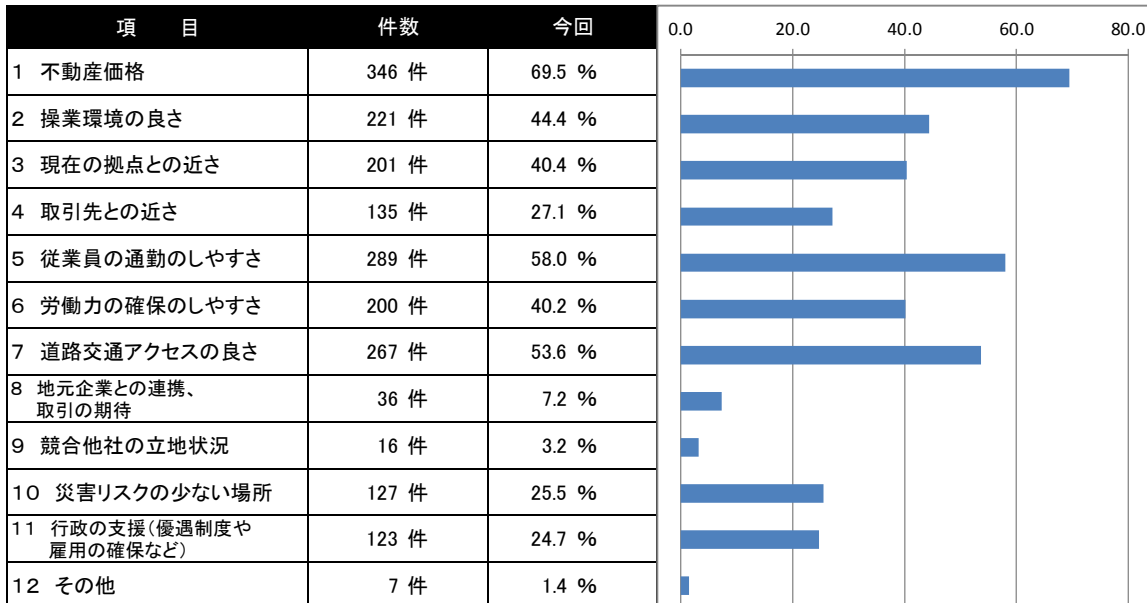
※回答企業数731件に対する割合



【立地予定あり、今後検討企業の回答】

立地予定あり、今後検討企業で最も高かったのは「1 不動産価格」で69.5%。次いで「5 従業員の通勤のしやすさ」が58%。「7 道路交通アクセスの良さ」が53.6%。「2 操業環境の良さ」が44.4%。「3 現在の拠点との近さ」が40.4%と続いている。

※回答企業数498件に対する割合



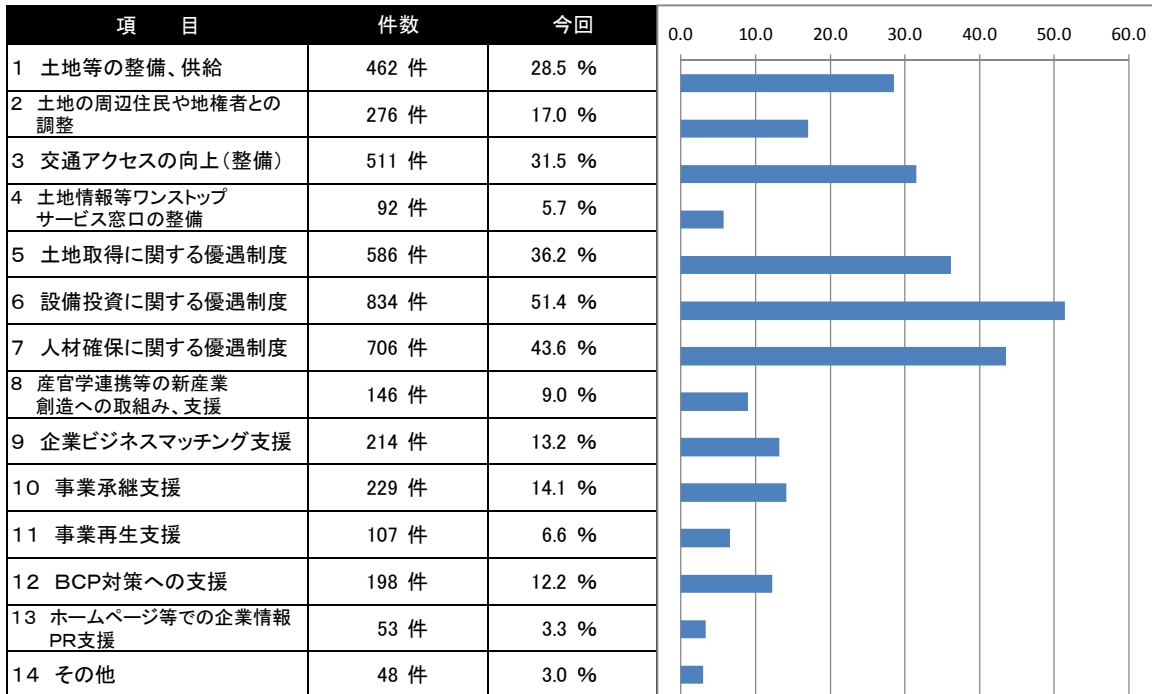
【Ⅱ. 現在の立地における課題や目的について伺います。】

問6 行政に期待する企業支援策等について下記からお選びください。(複数回答可)

【全体】

行政に期待する支援策等について最も高かったのは「6 設備投資に関する優遇制度」で51.4%。次いで「7 人材確保に関する優遇制度」が43.6%。「5 土地取得に関する優遇制度」が36.2%。「3 交通アクセスの向上(整備)」が31.5%。「1 土地等の整備、供給」が28.5%と続いている。

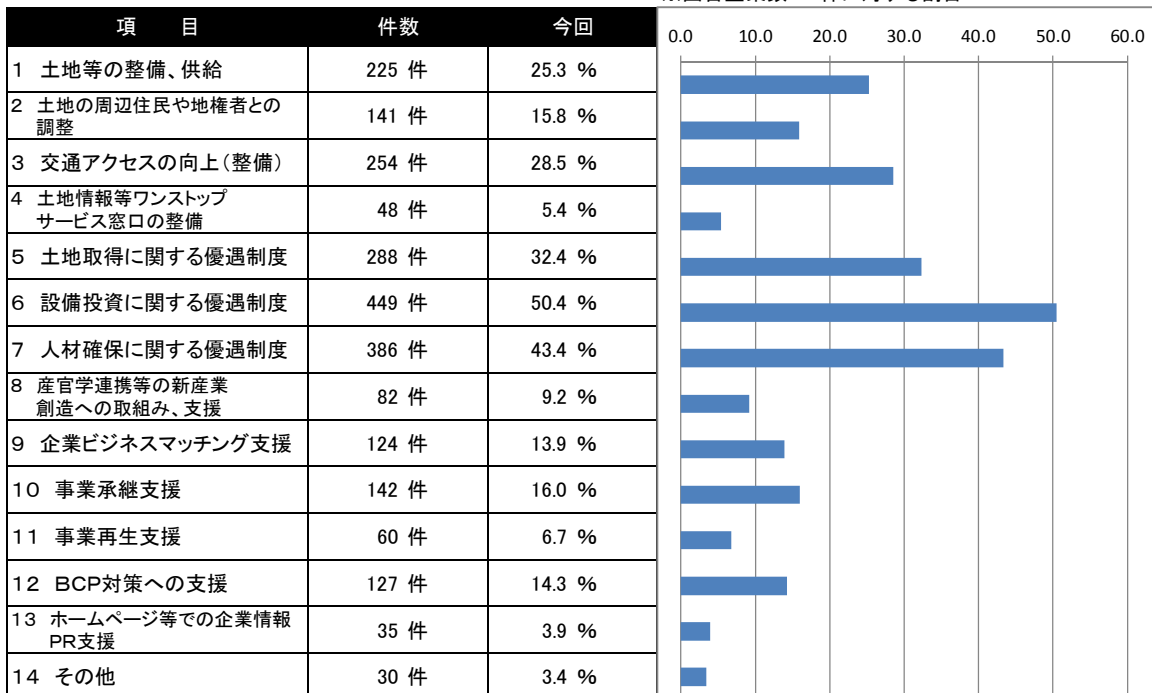
※回答企業数1,621件に対する割合



【東京都内立地企業の回答】

東京都内立地企業で最も高かったのは「6 設備投資に関する優遇制度」で50.4%。次いで「7 人材確保に関する優遇制度」が43.4%。「5 土地取得に関する優遇制度」が32.4%。「3 交通アクセスの向上(整備)」が28.5%。「1 土地等の整備、供給」が25.3%と続いている。

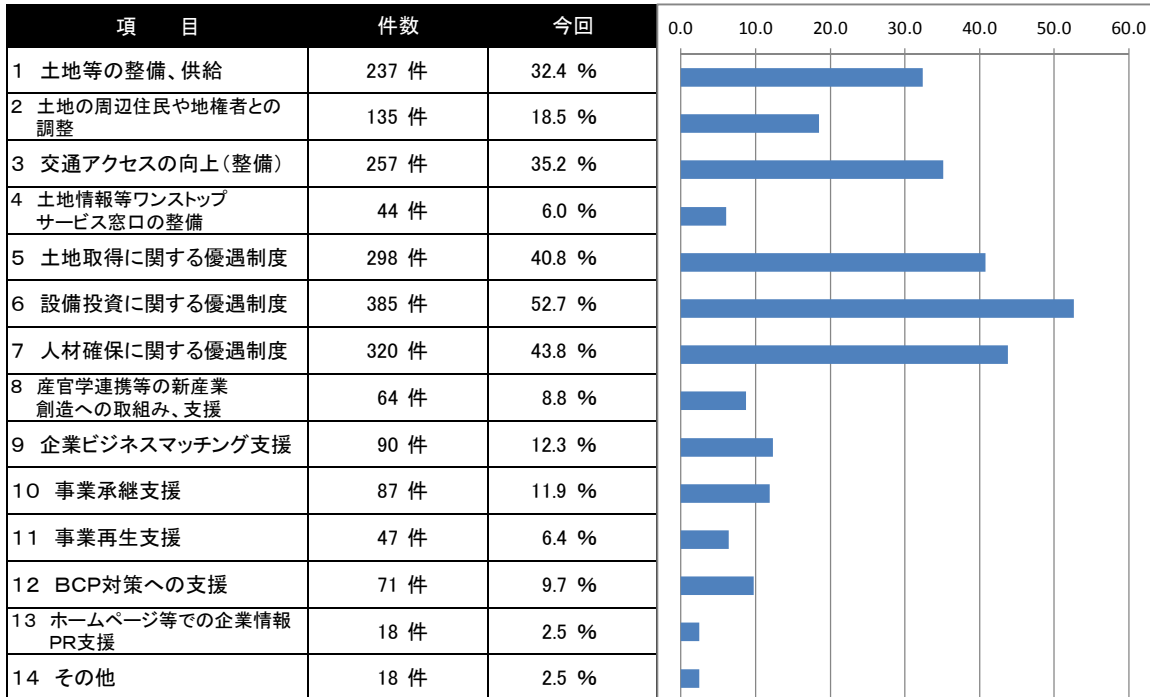
※回答企業数890件に対する割合



【東京都外立地企業の回答】

東京都外立地企業で最も高かったのは「6 設備投資に関する優遇制度」で52.7%。次いで「7 人材確保に関する優遇制度」が43.8%。「5 土地取得に関する優遇制度」が40.8%。「3 交通アクセスの向上(整備)」が35.2%。「1 土地等の整備、供給」が32.4%と続いている。

※回答企業数731件に対する割合



【立地予定あり、今後検討企業の回答】

立地予定あり、今後検討企業で最も高かったのは「6 設備投資に関する優遇制度」で58.6%。次いで「5 土地取得に関する優遇制度」が49.2%。「7 人材確保に関する優遇制度」が45.4%。「1 土地等の整備、供給」が40.8%。「3 交通アクセスの向上(整備)」が33.5%と続いている。

※回答企業数498件に対する割合

